

研究目的

- 本欄には、研究の全体構想及びその中での本研究の具体的な目的について、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。(記述に当たっては、「科学研究費補助金(基盤研究等)における審査に関する規程」(公募要領59～90頁参照)を参考にしてください。)
- ① 研究の学術的背景(本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等)
 - ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
 - ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

(1) 研究の学術的背景

NPO(non-profit organization:非営利組織)や社会的企業(social enterprise)(以下、煩雑な表現を避けるため、社会的企業も含めてNPOと称する。)は、高齢者福祉やまちづくり、環境保護など多彩な分野において成長が著しく、新しい公共を担う存在として、今後の社会的役割が強く期待されている。

他方で、NPOの財政的な脆弱性が常に指摘されてきた。一方では認定NPO法人に対する寄付税制優遇により寄付金調達を強化するという方法も必要だが、事業によって収入を得る「事業型NPO」が増加してきた現在、事業に必要なまとまった額の資金を得るには、寄付金調達だけでは限界がある。指定管理者制度の導入や行政部門のアウトソーシングによりNPOが規模の大きな事業を担うケースも増えている。

NPOが融資によって資金調達できれば、NPOが財政的な安定性を高めるうえで大きな意義があると考えられる。1990年代以降、日本でもNPOに融資を行う、いわゆる「NPOバンク」が次第に増加し、併せて労働金庫や信用金庫、信用組合、地方自治体の一部もNPOへの融資に乗り出すなど、実態面ではNPOへの融資事例が増えているが、研究面では大きく立ち後れ、いくつかの事例研究はあるものの、本格的な調査研究はまだないのが現状である。

NPOへの融資は、広い意味でコミュニティ投資の一環と位置づけることができよう。コミュニティ投資は、投資の利益が投資家本人に還元されるのではなく、コミュニティ全体に還元されるような投資のあり方を意味し、NPOへの融資を通してコミュニティに利益をもたらすことが目指される。

1-1 国内の研究動向

NPO融資は主に3つの研究領域からのアプローチがある。

第一は経営学(特にNPOマネジメント)のアプローチであり、なかでも資金調達の実態調査(アンケート等)は数多い。しかし融資については、研究はあまりない(例えば日本政策投資銀行・NPOのマネジメントに関する研究会『NPOの資金調達と金融機関の役割』2001年、多賀俊二「NPO施策と労働金庫」労働金庫研究所『RESEARCH』15号、2004年などがある)。

第二は社会的責任投資(SRI)論(特にコミュニティ投資)のアプローチであり、なかでもスクリーニングの方法論に関する研究は数多く見られる。しかし、SRIの一分野であるコミュニティ投資については、SRIに関する著作で若干言及はされるものの、本格的な研究はこれまであまりみられなかった。こうしたなかで、環境や地域社会に配慮した投資としてヨーロッパの「ソーシャル・ファイナンス」が注目されつつある(財団法人トラスト60編『ソーシャル・ファイナンス』金融財政事情研究会、2006年)。

第三は開発論(特にマイクロファイナンス)のアプローチであり、なかでも途上国の貧困対策や、マイクロファイナンス(以下MFと略称)の経営方法論に関して豊富な研究の蓄積が見られる。先進国におけるMFの研究は、欧米の実践例を紹介したものがいくつかあるが、全体としてはきわめて数少ない(例えば重頭ユカリ「イギリスのクレジット・ユニオン」『農林金融』2003年)。

総じてSRIやMFの領域では研究があるが、NPOマネジメントの領域では研究がほとんど見られない。

1-2 国外の研究動向

国内と同様、3つの研究領域からのアプローチがある。

第一は経営学(特にNPOマネジメント)のアプローチであり、なかでもマーケティング手法を用いた寄付金調達や、寄付金調達にかかる費用対効果の測定など、寄付金調達に関する研究の蓄積は豊富である。他方、融資については、NPOの財務管理の一領域として言及されることが多いが、コミュニティ投資の観点から融資の可能性と課題を論じた研究はほとんどない。

第二は社会的責任投資(SRI)論(特にコミュニティ投資)のアプローチであり、特にアメリカの地域再投資法(CRA)にもとづく企業のコミュニティ投資活動が研究者の関心を呼んだ。企業によるコミュニティ投資は、しばしば企業の地域社会貢献活動と解され、地域社会への寄付やボランティア活動をもって「コミュニティ投資」と呼ばれることもある。

研究機関名	明治大学	研究代表者氏名	小関 隆志
-------	------	---------	-------

研究目的 (つづき)

第三は開発論 (特に MF) のアプローチであり、グラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス博士がノーベル平和賞を受賞したことからも明らかなように、途上国の貧困対策として MF は長年の活動実績を背景に、多くの研究の蓄積がなされてきた。先進国における MF は、EU が社会的統合 (social inclusion) 政策に取り入れた 2000 年以降、研究が徐々に現れ始めている。アメリカ・イギリスを始め欧米各国において、コミュニティ開発を目的として NPO などに融資を行う CDFI (Community Development Financial Institutions; コミュニティ開発金融機関) が、政府の支援を得て 1990 年代後半以降急速に数を伸ばしており、CDFI に関する調査研究が徐々に現れている。

1-3 応募者のこれまでの研究成果

応募者は日本における NPO バンクなどの動きを視野に入れつつ、イギリスの CDFI やその関連組織をこれまで数度にわたって経営学の視点から現地調査し、これらの調査結果をもとに、イギリスにおける NPO への融資システムの制度及び事例に関する研究を、論文や学会報告などで発表してきた。

上記調査研究の結果、融資が資金供給という意味で、NPO の経営に大きな効果をもたらしていることを確認するとともに、金銭的な支援のみならず一定の経営支援 (コンサルティング) ・指導が必要であること、そして政府や企業による NPO への資金供給のシステムづくりが求められていることを明らかにした。これは日本の NPO に対して重要な示唆を与えていると考えられる。

今後解明を要する課題として、日本における NPO の融資需要や経営支援・指導の必要性、資金供給システムが挙げられる。また、応募者はこれまでイギリスの事例を中心に研究してきたが、アメリカはさらに長い経験を持っており、アメリカの事例から学ぶべき要素も大きいと考えている。

(2) 研究期間内に明らかにすること

本研究は NPO 融資によるコミュニティ投資の可能性を明らかにすることを課題とし、3 年の研究期間のうち、はじめの 2 年を国内調査、残る 1 年をアメリカでの調査に振り分けて、下記のように①融資の概況とシステム、②融資に伴う NPO の経営課題、の 2 点を具体的な研究課題とする。

2-1 融資の概況とシステム

第一は、日本の NPO がどの程度融資の需要をもち、その需要がどれほど満たされているのかについて、調査を行う。ここから、融資をめぐる需給ギャップが明らかになると思われる。

第二は、日本の金融機関や地方自治体などが取り組んでいる、NPO 融資及びその支援制度の実態と課題について、調査を行う。さらにアメリカにおける事例調査を加え、日本への示唆を得る。ここから、今後いかなる NPO 融資のシステムが必要とされるのかが明らかになると思われる。

2-2 融資に伴う NPO の経営課題

第一は、融資を受ける NPO がいかなる経営課題に直面しているのか (資金管理の知識や事業計画の立案等) について、調査を行う。ここから、NPO に対する経営支援の必要性が導出されると思われる。

第二は、NPO に対する経営支援が実際にどのように行われているのか、支援をめぐる課題は何かについて、調査を行う。さらにアメリカにおける事例調査を加え、日本への示唆を得る。ここから、今後いかなる経営支援がさらに充実強化されるべきかが明らかになると思われる。

(3) 本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

NPO への融資やコミュニティ投資といった、きわめて新しい領域においては、社会的な注目を集めて NPO バンクなどの実践が先行しているが、研究の面では大きく立ち後れ、特に日本の現状を踏まえた研究はあまりみられない。一方では英米などの先進例を参照しながらも、NPO 融資をめぐる状況は国によって制度や歴史的背景が各々異なるため、制度・背景に合った方法論の開発が求められており、従来にない独創的な研究である。経営学の視点から NPO 融資を研究課題とする点も、大きな特色といえる。

本研究は、NPO 融資に伴う経営課題を明らかにすることにより、NPO 融資が今後促進されるための方向性を指し示すことが、予想される結果と意義である。

学術的な波及効果としては、NPO マネジメント論における新たな資金調達方法論に加えて、コミュニティ投資という SRI の可能性、日本における MF の導入など、多方面への波及効果・影響が期待される。

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、平成19年度の計画と平成20年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、次の点についても、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 本研究を遂行する上での具体的な工夫（効果的に研究を進める上でのアイデア、効率的に研究を進めるための研究協力者からの支援等）
- ② 研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者及び研究協力者（海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者、大学院生等（必要に応じ氏名、員数を記入することも可））の具体的な役割（図表を用いる等）
- ③ 研究代表者が、本研究とは別に職務として行う研究のために雇用されている者である場合、または職務ではないが別に行う研究がある場合には、その研究内容と本研究との関連性及び相違点

3年間にわたる調査研究を予定し、うちはじめの2年間に国内での調査に、残る1年間にアメリカでの調査にあてる。

(1) 平成19年度の研究計画

【国内のNPOの融資需要、及びNPOに対する融資施策・制度の実態を把握する】

1-1 NPOの融資需要の把握

NPOの融資需要は、組織規模や事業領域、収益構造等により大きく異なることが予想される。一般にNPOの融資需要は①事業の立ち上げ（起業）、②固定資本の設備投資、③人件費等の運転資金、④受託事業の際の「つなぎ資金」など多様であり、組織成長段階に沿ってみれば起業段階、発展段階、維持段階の3段階に分類され得る。他方で、政策・制度の変化（指定管理者制度や市場化テストの導入など）を背景とした融資需要の変化も見逃せない。

予備調査においてはNPOに実際に融資を行っている金融機関や地方自治体の担当者に助言を求めながらNPOの融資需要を類型化し、一定の仮説をもとに数例の典型事例について聞き取りを行い、本調査においては、NPO中間支援組織の協力を得ながら、NPOへのアンケート調査を行う。

アンケート調査を行うにあたっては、調査対象となるNPOに対して調査の趣旨を明確に説明し、確実に同意・協力を得てから調査を行うとともに、結果の公表にも慎重を期するものとする。

アンケートの費用を抑え効率的な調査にするため、融資需要が比較的大きいと思われるNPOの類型に母集団をしぼる。回収率が低い等の問題が発生した場合は、NPO中間支援組織の協力を得ながら回収率のアップに努める。

調査結果については日本NPO学会などにおいて発表する。

1-2 NPOに対する融資施策・制度の実態の把握

NPOに融資を行っている金融機関や地方自治体に聞き取りを行い、融資施策・制度の現状と課題を明らかにする。融資制度については各機関が既に情報を出しているほか、多賀俊二（「NPO施策と労働金庫」労働金庫研究所『RESEARCH』15号、2004年）やアリスセンター（「NPO・社会的事業への融資」『たあとる通信』16号、2004年）、第2回全国NPOバンクフォーラム（2005年）などが情報を提供しているが、運用実態や直面する課題については、まだ十分に解明されているとは言えない。

他方、NPOへの融資をめぐる証券取引法改正や貸金業法改正などの動きが今後にならぬ影響を与えると考えられるため、注視していきたい。

1-3 次年度の調査の準備

次年度の調査対象組織を選定する作業を進め、次年度円滑に調査が行えるよう準備を整える。

(2) 平成20年度の研究計画

【融資を受けるNPOの経営課題、NPOに対する経営支援の現状を解明する】

2-1 NPOの経営課題の調査

融資を受けて事業を行うNPOを対象に、金融機関関係者の協力も得ながら、経営状況と直面する課題、支援の必要性を探るため、聞き取りを行う。NPOの発展段階、融資の類型、事業の収益構造などによって課題が異なることが予想されるため、前年度の聞き取り及びアンケートの結果を参考にしながら類型化を図る。調査対象となるNPOに対して調査の趣旨を明確に説明し、確実に同意・協力を得てから調査を行うとともに、結果の公表にも慎重を期するものとする。

研究機関名

明治大学

研究代表者氏名

小関 隆志

研究計画・方法（つづき）

2-2 NPOに対する経営支援の現状調査

NPOに対して経営支援（コンサルティング）・指導を行っている組織を対象に、経営支援の必要性や現状、直面する課題について、聞き取りを行う。

2-3 次年度の調査の準備

次年度の調査対象組織を選定する作業を進め、次年度円滑に調査が行えるよう準備を整える。

（3）平成21年度の研究計画

【アメリカのNPO融資の現状を解明する】

3-1 アメリカの現地調査

アメリカでは1973年に設立された南ショア銀行(South Shore Bank; 後にショア銀行(Shore Bank)と改称)がシカゴ郊外に設立され、コミュニティ投資の先鞭をつけた。1990年代以降はNPO等への融資を通して地域の再生を図る金融機関(CDFIと略称)が多数設立され、さらにクリントン政権がこれら金融機関を支援する基金を設立したり、金融機関への投資家に免税措置を講じたりして、NPOへの融資を促進する上で主要な役割を果たしている。現在ではCDFIが全米で600を超え、投資額も増加を続けている。

日本におけるNPO融資、コミュニティ投資の現状を念頭におきながら、全国組織CDFI Coalition等の協力を得て、金融機関と、融資を受けるNPO、及びNPOに経営支援・指導を行う組織を対象とした聞き取りを行い、現状と課題を明らかにする。

必要に応じて、日本の金融機関の関係者に調査の同行を依頼し、複数の異なる視点から調査を行う。

3-2 日本への示唆を検討

3年間にわたる日本及びアメリカでの調査を通じて、今後の実践に対していかなる示唆が得られるのかについて集团的に検討する。

調査結果をもとに、金融機関、融資を受けるNPO、自治体の政策担当者等を交えた議論を経て、より現実性の高い結論を導出し、今後の実践に活かせるよう工夫する。

3-3 総括

全体の研究結果を総括し、NPO融資によるコミュニティ投資の可能性と課題について、結論を得る。研究成果については日本NPO学会や社会政策学会など、応募者が所属する学会において発表するとともに、論文を学会誌等に投稿して査読を受ける。

（4）留意点

4-1 本研究を遂行する上での具体的な工夫、及び研究体制について

本研究は、金融機関やNPOなど関係者の協力がなければ遂行できないため、絶えず密接に意思疎通を図り、信頼関係を築きながら研究を進める。調査設計においては関係者の助言を仰ぎ、意義のある調査研究が遂行できるよう努める。研究協力者については各年度の研究計画に記したとおりである。

調査にあたっては調査対象となるNPOに対して調査の趣旨を明確に説明し、確実に同意・協力を得てから調査を行うとともに、結果の公表にも慎重を期するものとする。

次年度の調査が円滑に遂行できるよう、前年度のうちに準備を整える。また、調査対象の組織や調査協力者の都合等により、当初計画通りに調査が進まないと判断される場合は、必要に応じて調査計画を柔軟に見直し、他の調査協力者や対象組織を募るなどの対応を検討する。

4-2 応募者の研究内容と、本研究の関連性及び相違点

応募者はNPO経営論を専攻し、なかでもNPOへの融資によるコミュニティ投資に関しては、2004年以降中心的に研究テーマに据えてきた。本研究の課題は、従来の研究テーマの延長線上に位置づけられるものである。

他方、応募者は文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業による共同研究「コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」（2004～2008年度）に研究分担者として参加しているが、この共同研究はパートナーシップをめぐる日英比較を主たる研究テーマとしている点で、本研究と異なる。